



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 アイ・テック
 コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 大畑 大輔
 (氏名) 伏見 好史
 TEL 054-337-2001

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	25,309	44.8	1,260	28.2	1,283	28.2	946	40.1
2022年3月期第1四半期	17,479	0.7	982		1,001		675	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 941百万円 (41.6%) 2022年3月期第1四半期 664百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	121.13	120.93
2022年3月期第1四半期	79.12	78.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	81,537	34,713	42.2	4,406.28
2022年3月期	76,530	34,319	44.5	4,355.74

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 34,431百万円 2022年3月期 34,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		20.00		70.00	90.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,580	30.7	2,390	24.0	2,438	22.9	1,553	22.5	198.74
通期	100,000	18.2	4,060	40.8	4,160	38.8	2,650	38.0	339.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	9,000,000 株	2022年3月期	9,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,185,726 株	2022年3月期	1,185,726 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	7,814,274 株	2022年3月期1Q	8,542,174 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念や企業物価・消費者物価の上昇により、景気の下押しはあるものの、個人消費、設備投資及び生産等を中心に持ち直しの動きが見られ、企業収益においても一部に弱さが見られるものの改善しており、景気は総じて見れば持ち直しております。また、海外経済におきましては米国等を中心に回復しているものの、中国における経済活動の抑制やウクライナ情勢などの地政学的リスクの懸念もあり、先行きは不透明感が高まっております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、引き続きデータセンターや物流倉庫等の建築物は堅調に推移しており、首都圏の再開発案件につきましても、徐々に本格化しつつあります。一方、地方におきましては、従来から建築物が少なかった事に加えて、鋼材をはじめとする建築資材の高騰から設備投資の中止や延期等からファブリケーター等の仕事量は更に減少しております。このような状況から鋼材の出荷量は伸び悩んでおり、全体としては盛り上がりには欠ける展開となっております。また、国内高炉メーカーは原材料価格の上昇から更なる値上げの方針を崩していないものの、スクラップの国際価格は弱含みの展開となっており、国内価格にも影響がでており、国内電炉メーカーの動きも含め、今後の鋼材市況は非常に不安定な状況が続くものと予想されます。

このような環境下にありまして当社グループ(当社及び連結子会社)は、各地域において、地道な営業活動により販売エリアの拡大・シェアアップを図っておりますが、販売先でありますゼネコンやファブリケーターは、大型物件等の工期の長い案件につきましては、スケジュールに沿ってある程度の仕事量は確保しているものの、地方の中小物件等につきましては設備投資の中止や延期等から仕事量は減少しております。このような状況から出荷量は低迷しております。

これらから鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を若干下回る結果となりましたが、販売単価につきましては大幅に上昇している事から、売上高は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

なお、鉄骨工事請負事業は、民間設備投資の回復には力強さがなく、鋼材の値上がり等もあり受注活動は厳しさを増しております。工事売上高につきましては、中小物件は順調に完成時期を迎え大幅に増加した事に加え、大型物件の売上高は物件数も回復しつつあり増加となりました。これらの結果から当第1四半期連結累計期間の売上高は25,309百万円(前年同期比44.8%増)となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は、販売量の若干の減少はあったものの、国内鋼材市況は急速に上昇した事から、収益率は大幅に回復いたしました。鉄骨工事請負事業は、売上高は増加したものの、工事原価につきましては、鋼材価格の上昇をはじめとして、副資材、人件費、輸送費等の上昇から、大変に厳しい結果となりました。これらの結果から当第1四半期連結累計期間の営業利益は1,260百万円(前年同期比28.2%増)となりました。また、営業外損益につきましては、特筆するようなものはなく経常利益は1,283百万円(前年同期比28.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は946百万円(前年同期比40.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、回復には力強さがなく、特に堅調な都市部と比べ、地方には中心となるような物件も少なく、二極化が鮮明となっており、鋼材需要は弱く、荷動きも低迷しております。このような状況の中、販売量は前年同期を若干下回る結果となりましたが、販売単価は前連結会計年度を通じて値上がりをした事から、前年同期に比べ大幅に上昇しており、売上高は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は価格上昇の影響もあり土木向けにつきましては厳しい結果となりましたが、従来からの建築向けは堅調に推移し販売量は前年同期を上回る結果となりました。その他条鋼につきましても、自社製品でありますC形鋼、カクパイプが堅調に推移した事に加え、アングルや鋼矢板も好調に推移しました。これらから条鋼類の販売量は前年同期を上回る結果となり、販売金額は単価上昇により大幅な増加となりました。また、鋼板類は、土木向けの敷板等が大幅に減少した事に加えて、建築向けの切板及び切断用母材等も前年同期を下回る結果となりました。当社にて製造販売をしている合成スラブ用デッキとフラットデッキは、前年同期は工事現場での作業工程の遅れや中小物件の減少等により出荷量が伸び悩みましたが、回復して参りました。これらの結果、販売量は前年同期並となり、販売金額は前年同期を大幅に上回る結果となりました。鋼管類は、在庫出荷のロール成形コラム及び物件対応のプレス成形コラム共に出荷が低迷した事に加えて、パイプ類も厳しい結果となった事から、販売量は前年同期を下回ったものの、販売金額は多品種と同様に単価上昇があり大幅な増加となりました。以上の結果から、売上高は21,609百万円(前年同期比50.9%増)、セグメント利益は前連結会計年度からの急速な鋼材市況の上昇を受け、一時的に収益率は急速に改善したのち、徐々に収斂に向かっているものの堅調に推移しており1,742百万円(前年同期比71.8%増)となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は持ち直しに力強さがなく、首都圏を中心とした再開発や大型物件につきましては、総じて計画通りに進むものと考えられますが、地方の中小物件等については中止や延期等もあり、厳しい状況となっております。売上高につきましては、中小物件は順調に完成時期を迎えた事や比較的大きな物件もあり大幅な増加になった事に加え、大型物件はオリンピック後の再開発物件等に動きがあり、進捗物件数も回復してまいりました。これらの結果、売上高は3,549百万円(前年同期比28.9%増)となりました。また、収益につきましては、引き続き工事管理部門の強化や鉄骨加工子会社の原価低減は進めているものの、鋼材価格の急激な上昇やその他副資材、光熱費、輸送費等の上昇を受けて、原価総額が当初の予定原価を上回る工事が散見され、セグメント損失は22百万円(前年同期はセグメント利益125百万円)となりました。

③ その他

その他は、運送業及び機械販売業であり、運送業についてはグループ内の輸送が減少する中、グループ外の鉄骨製品輸送を積極的に行っており、売上高は前年同期並となったものの、燃料費や備車費の上昇から収益としては厳しいものとなりました。また、機械販売業につきましては当第1四半期連結会計期間において、納品検収された機械等も少なく売上高は大幅に減少しました。これらにより売上高は150百万円(前年同期比62.9%減)、セグメント利益は21百万円(前年同期比75.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は81,537百万円(前連結会計年度末は76,530百万円)となり、5,007百万円増加しました。主な要因は、在庫増加及び価格上昇による商品及び製品の増加2,070百万円、原材料及び貯蔵品の増加798百万円並びに工事進捗に伴う未成工事支出金の増加1,061百万円、流動資産その他の増加1,011百万円がありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産の減少303百万円により一部相殺されたものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は46,824百万円(前連結会計年度末は42,211百万円)となり、4,612百万円増加しました。主な要因は、仕入の増加及び価格上昇による買掛金の増加1,782百万円、短期借入金の増加4,500百万円等がありましたが、未払法人税等の減少2,099百万円により一部相殺されたものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は34,713百万円(前連結会計年度末は34,319百万円)となり、394百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加399百万円であります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は42.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結結果計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ240百万円増加した事により、当第1四半期連結会計期間末には3,349百万円(前年同期比53.7%減)となりました。

当第1四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,194百万円(前年同期は384百万円の獲得)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額3,930百万円、その他流動資産の増加額1,011百万円及び法人税等の支払額2,289百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,283百万円に加え、減価償却費303百万円、売上債権の減少額303百万円、仕入債務の増加額1,782百万円及びその他流動負債の増加額521百万円等により相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は505百万円(前年同期比99.3%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出142百万円とその他支出308百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3,937百万円(前年同期比1059.3%増)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額4,500百万円と配当金の支払額535百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月12日の2022年3月期決算短信にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,313,219	3,564,978
受取手形、売掛金及び契約資産	25,884,485	25,581,229
商品及び製品	13,093,639	15,163,730
原材料及び貯蔵品	4,404,093	5,202,914
未成工事支出金	3,910,874	4,972,832
その他	2,187,235	3,198,966
貸倒引当金	△13,000	△13,000
流動資産合計	52,780,548	57,671,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,381,535	17,411,966
減価償却累計額	△9,970,639	△10,058,322
建物及び構築物(純額)	7,410,895	7,353,643
機械装置及び運搬具	10,529,351	10,570,151
減価償却累計額	△7,815,219	△8,001,312
機械装置及び運搬具(純額)	2,714,132	2,568,839
土地	10,701,334	10,704,334
リース資産	24,793	24,793
減価償却累計額	△24,793	△24,793
リース資産(純額)	—	—
建設仮勘定	28,500	29,528
その他	557,151	558,810
減価償却累計額	△470,183	△477,308
その他(純額)	86,967	81,501
有形固定資産合計	20,941,829	20,737,846
無形固定資産	61,490	59,627
投資その他の資産		
投資有価証券	658,923	633,482
関係会社株式	387,073	387,073
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	707,132	724,280
繰延税金資産	186,788	179,283
その他	1,604,124	1,941,677
貸倒引当金	△835,738	△835,601
投資その他の資産合計	2,746,680	3,068,571
固定資産合計	23,750,000	23,866,045
資産合計	76,530,549	81,537,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,804,831	19,587,777
短期借入金	13,200,000	17,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,156,000	1,130,500
リース債務	5,302	4,111
未払法人税等	2,397,827	298,590
未払消費税等	143,980	225,831
契約負債	1,323,205	1,305,998
賞与引当金	332,710	99,106
役員賞与引当金	51,810	42,690
その他	2,401,924	3,033,247
流動負債合計	38,817,592	43,427,853
固定負債		
リース債務	2,492	2,247
繰延税金負債	692,471	752,282
役員退職慰労引当金	115,743	119,563
退職給付に係る負債	1,965,096	1,972,826
その他	617,740	549,340
固定負債合計	3,393,543	3,396,259
負債合計	42,211,136	46,824,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,125,190	4,125,190
利益剰余金	27,891,669	28,291,239
自己株式	△1,804,621	△1,804,621
株主資本合計	34,161,067	34,560,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,167	1,498
繰延ヘッジ損益	—	6,938
退職給付に係る調整累計額	△143,327	△137,165
その他の包括利益累計額合計	△124,159	△128,727
新株予約権	9,124	9,124
非支配株主持分	273,380	272,549
純資産合計	34,319,412	34,713,584
負債純資産合計	76,530,549	81,537,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	17,479,321	25,309,673
売上原価	14,671,576	21,957,514
売上総利益	2,807,744	3,352,158
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	416,657	435,464
貸倒引当金繰入額	4,677	—
給料手当及び賞与	541,625	715,405
賞与引当金繰入額	46,086	55,980
役員賞与引当金繰入額	26,095	42,690
退職給付費用	36,462	38,895
役員退職慰労引当金繰入額	8,209	3,820
減価償却費	121,675	113,366
その他	623,678	686,450
販売費及び一般管理費合計	1,825,168	2,092,073
営業利益	982,576	1,260,085
営業外収益		
受取利息	76	390
受取配当金	8,766	8,720
仕入割引	5,120	4,552
受取賃貸料	12,543	7,591
為替差益	1	87
固定資産売却益	741	11,483
貸倒引当金戻入額	—	137
受取保険金	2,165	279
その他	8,341	7,792
営業外収益合計	37,757	41,033
営業外費用		
支払利息	12,986	14,648
固定資産除却損	160	769
その他	5,593	1,828
営業外費用合計	18,739	17,246
経常利益	1,001,593	1,283,871
特別利益		
補助金収入	16,948	—
特別利益合計	16,948	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	19,800	—
特別損失合計	19,800	—
税金等調整前四半期純利益	998,742	1,283,871
法人税、住民税及び事業税	251,464	268,626
法人税等調整額	75,457	69,505
法人税等合計	326,921	338,132
四半期純利益	671,820	945,739
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,021	△830
親会社株主に帰属する四半期純利益	675,842	946,569

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益	671,820	945,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,956	△17,668
繰延ヘッジ損益	—	6,938
退職給付に係る調整額	5,821	6,161
その他の包括利益合計	△7,135	△4,568
四半期包括利益	664,685	941,170
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	668,707	942,001
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,021	△830

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	998,742	1,283,871
減価償却費	289,199	303,927
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,477	△137
賞与引当金の増減額(△は減少)	△206,283	△233,604
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,051	△9,120
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,790	3,820
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,307	14,075
受取利息及び受取配当金	△8,842	△9,110
支払利息	12,986	14,648
為替差損益(△は益)	△1	△87
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,200
有形固定資産売却損益(△は益)	△741	△11,483
有形固定資産除却損	160	769
受取保険金	△2,165	△279
補助金収入	△16,948	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,963,906	303,386
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,492,227	△3,930,869
その他の流動資産の増減額(△は増加)	32,788	△1,011,020
仕入債務の増減額(△は減少)	2,198,013	1,782,945
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,738	81,757
契約負債の増減額(△は減少)	661,257	△17,207
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,470,916	521,956
その他	△9,337	14,624
小計	943,812	△898,334
利息及び配当金の受取額	8,842	9,193
利息の支払額	△13,391	△15,865
法人税等の支払額	△593,512	△2,289,619
補助金の受取額	36,374	—
保険金の受取額	2,165	279
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,291	△3,194,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△87,515	△96,117
定期預金の払戻による収入	81,614	85,215
有形固定資産の取得による支出	△212,278	△142,413
有形固定資産の売却による収入	8,302	12,374
投資有価証券の取得による支出	△20,378	△394
投資有価証券の売却による収入	—	1,600
短期貸付金の増減額(△は増加)	△20	—
長期貸付けによる支出	—	△40,000
長期貸付金の回収による収入	65	66
保険積立金の積立による支出	△17,609	△17,147
その他	△5,889	△308,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,709	△505,674

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	4,500,000
長期借入金の返済による支出	△35,400	△25,500
配当金の支払額	△123,625	△535,535
リース債務の返済による支出	△1,424	△1,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,549	3,937,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3,350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	470,133	240,858
現金及び現金同等物の期首残高	6,384,888	3,108,596
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	376,385	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,231,408	3,349,454

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済状況の悪化及びそれらに伴う建築関連の民間設備投資への影響が想定されます。新型コロナウイルス感染症の収束時期等については、当初2回のワクチン接種が順調に進めば、2021年10月から12月頃には収束に向かうものと想定しておりましたが、その後、オミクロン株の出現により、第6波、第7波と感染者の増加は急激なものとなっております。しかし、重症化リスクは大幅に低下しており、政府の方針も社会経済活動を維持しながらの感染症対策に舵を切り、従来の様な大幅な経済減速はないと考えられるものの、感染者や濃厚接触者の隔離期間により、エッセンシャルワーカー等を中心に職場等での人材不足が発生し、社会経済活動の低下が問題となっております。今後も、新たな変異株の出現により、感染拡大と収束が繰り返されるものの、いずれは一般の感染症と同様になるものと想定しております。しかしながら、経済状況が回復し民間設備投資が再び回復に向かうにはその後しばらくの時間を要すると思われまます。この様な中、当社グループの業績への影響を予測することは困難であります。当第1四半期連結会計期間末現在の状況及び入手可能な情報に基づき、当社グループの影響は限定的であると仮定し、会計上の見積り(繰延税金資産、固定資産の減損処理)を行っております。

(取引先による不正の影響について)

当社の取引先(以下「A社」という。)より、当社及び第三者である当社の取引先(以下「B社」という。)は、A社が最終請負先となる架空の取引の商流に加わるよう依頼を受けました。当社はB社に対して正式な注文書の発行はしておらず、当社名義の偽造注文書が発行されていたことが前連結会計期間に判明いたしました。この事案について、昨年の第三者調査委員会の調査報告書において、当社従業員が偽造注文書の作成に関与したとの報告を受けております。B社は、当社の名を騙った偽造注文書を受け取り、この偽造注文書に対する納品物を仕入れるため、不正を主導していたと思われるA社に70,000千円の前渡金を支払っております。また、当社は、B社より2022年4月5日付けで損害賠償(84,700千円)及び遅延損害金を請求する訴訟を受けております。今後、当該訴訟に対して顧問弁護士と協議の上、適切に対処してまいります。なお、現時点においては裁判の行方も解らず、損失金額を合理的に見積ることができませんので訴訟損失引当金の計上はしていません。また、四半期末日現在、当社はこれに係る納品を受けておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	13,639,669	761,119	14,400,788	405,931	14,806,720	—	14,806,720
一定の期間にわたり移 転される財	679,394	1,993,206	2,672,601	—	2,672,601	—	2,672,601
顧客との契約から生じ る収益	14,319,063	2,754,326	17,073,389	405,931	17,479,321	—	17,479,321
外部顧客への売上高	14,319,063	2,754,326	17,073,389	405,931	17,479,321	—	17,479,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,004,710	414	1,005,124	809,490	1,814,615	△1,814,615	—
計	15,323,774	2,754,740	18,078,514	1,215,422	19,293,936	△1,814,615	17,479,321
セグメント利益	1,014,478	125,877	1,140,355	86,498	1,226,853	△244,277	982,576

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業、倉庫事業及び機械販売業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△244,277千円には、セグメント間取引消去△34,734千円、全社費用△209,542千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	20,352,820	1,573,727	21,926,548	150,674	22,077,223	—	22,077,223
一定の期間にわたり移 転される財	1,256,471	1,975,978	3,232,449	—	3,232,449	—	3,232,449
顧客との契約から生じ る収益	21,609,292	3,549,705	25,158,998	150,674	25,309,673	—	25,309,673
外部顧客への売上高	21,609,292	3,549,705	25,158,998	150,674	25,309,673	—	25,309,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	834,290	4,632	838,923	578,954	1,417,877	△1,417,877	—
計	22,443,583	3,554,338	25,997,921	729,629	26,727,550	△1,417,877	25,309,673
セグメント利益又は損失 (△)	1,742,653	△22,570	1,720,082	21,571	1,741,654	△481,568	1,260,085

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び機械販売業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△481,568千円には、セグメント間取引消去△92,275千円、全社費用△389,292千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。